

令和3年度まちづくりアンケート 集計結果について

企画政策部 広報広聴課

1 調査の目的

市政に対する市民ニーズ、市が実施する事業に対する考え方、意見、優先度などを調査し、今後の施策の基礎資料とするもの（昭和57年度から毎年度実施）

2 調査の概要

調査対象：長野市内に在住の18歳以上の男女

標本総数：5,000人（住民基本台帳から等間隔無作為抽出）











調査期間：令和3年8月25日（木）から9月8日（木）

回収結果：3,355通 回収率：67.1%（令和2年度62.9%、+4.2ポイント）

3 調査の内容（設問順）

- (1) 公園での犬の散歩について（公園緑地課）
- (2) おでかけパスポートについて（高齢者活躍支援課）
- (3) 住民自治協議会について（地域活動支援課）
- (4) 文化財の保存と活用をめぐる状況について（文化財課）
- (5) 消費生活センターについて（市民窓口課消費生活センター）
- (6) 環境保全活動について（環境保全温暖化対策課）
- (7) 行政施策の優先度について（広報広聴課）

4-1 住みよい長野市をつくるため、特に力を入れるべきだと思う施策を55項目から5つ選んでください。（上位10項目）

	項目	割合 (%)	R2年度 順位	R元年度 順位
1	 防災・減災対策の推進	32.0	3	3
2	 介護などの高齢者福祉サービスの充実	26.4	2	2
3	 バス・鉄道など利用しやすい公共交通の構築	25.4	1	1
4	 子どもが安心して学べる支援体制の充実	24.3	6	4
5	 市民ニーズを踏まえた行政サービスの提供	21.0	10	12
6	 結婚、妊娠、出産、育児への継続的支援	18.6	5	5
7	 農業の担い手づくりと農地の有効利用の推進	17.1	4	6
8	 ポイ捨て、不法投棄、公害のない生活環境の保全	14.6	7	7
9	 日常生活を支えるインフラの維持	14.2	15	16
10	 学校教育の充実	13.2	13	9

4-2 住みよい長野市をつくるため、特に力を入れるべきだと思う施策を55項目から5つ選んでください。（年代別上位5項目）

	1位	2位	3位	4位	5位
10歳代 (52人)	防災・減災対策の推進 (32.7%)	バス・鉄道など利用しやすい公共交通の構築 (30.8%)	学校教育の充実(26.9%)	結婚、妊娠、出産、育児への継続的支援 (23.1%)	コンサートやスポーツ大会などの開催による誘客推進 (19.2%) 勤労者の労働環境の整備 (19.2%) ポイ捨て、不法投棄、公害のない生活環境の保全 (19.2%)
20歳代 (238人)	結婚、妊娠、出産、育児への継続的支援 (38.7%)	防災・減災対策の推進 (34.0%)	勤労者の労働環境の整備 (23.5%)	バス・鉄道など利用しやすい公共交通の構築 (23.1%)	子どもが安心して学べる支援体制の充実 (21.0%)
30歳代 (348人)	結婚、妊娠、出産、育児への継続的支援 (43.1%)	子どもが安心して学べる支援体制の充実 (35.6%)	防災・減災対策の推進 (29.3%)	学校教育の充実(23.0%)	バス・鉄道など利用しやすい公共交通の構築 (21.6%)
40歳代 (538人)	防災・減災対策の推進 (35.9%)	子どもが安心して学べる支援体制の充実 (29.0%)	バス・鉄道など利用しやすい公共交通の構築 (26.4%)	結婚、妊娠、出産、育児への継続的支援 (23.4%)	介護などの高齢者福祉サービスの充実 (21.7%)
50歳代 (564人)	防災・減災対策の推進 (39.0%)	バス・鉄道など利用しやすい公共交通の構築 (31.2%)	介護などの高齢者福祉サービスの充実 (27.0%)	市民ニーズを踏まえた行政サービスの提供 (23.4%)	子どもが安心して学べる支援体制の充実 (21.8%)
60歳代 (593人)	防災・減災対策の推進 (36.9%)	介護などの高齢者福祉サービスの充実 (29.3%)	市民ニーズを踏まえた行政サービスの提供 (24.5%)	子どもが安心して学べる支援体制の充実 (23.9%)	バス・鉄道など利用しやすい公共交通の構築 (22.6%)
70歳以上 (1,018人)	介護などの高齢者福祉サービスの充実 (36.0%)	バス・鉄道など利用しやすい公共交通の構築 (25.0%)	防災・減災対策の推進 (23.6%)	農業の担い手づくりと農地の有効利用の推進 (21.6%)	子どもが安心して学べる支援体制の充実 (20.7%)